

# 平成 25 年度 9 月補正予算の概要

京 都 市

## 1 補正予算のポイント

今回の補正予算は、国の財源を積極的に活用し、「子育て・高齢者福祉」、「防災・エネルギー」、「経済・雇用」といった現下の課題にスピード感を持って対応するための経費等を補正する。

### (1) 子育て支援，高齢者福祉等の更なる充実

国の有利な財源を活用し、新たに 4 箇所の保育所整備により定員を拡大するなど、保育所待機児童ゼロに向けた取組を加速化する(今回補正予算に伴う定員増：26 年度当初 168 人(保育所 100 人，認定こども園 40 人，家庭的保育 28 人)，27 年度当初 150 人(保育所 150 人)，計 318 人)ほか、地域密着型特別養護老人ホーム(3 箇所)等の介護基盤整備を引き続き推進する。

### (2) 災害から市民のいのちと暮らしを守る耐震，エネルギー対策

耐震改修促進法の改正に伴い不特定多数の者が利用する建築物の耐震診断に対する助成制度を創設するとともに、保育所をはじめとする民間社会福祉施設の耐震化を一層推進する。

「災害に強く、低炭素な地域づくり」を目的とした国の補助金である「再生可能エネルギー等導入推進基金(グリーンニューディール基金)」を活用し、避難所や防災拠点等に太陽光発電設備や蓄電池等を導入する。

### (3) 「オール京都」体制で取り組む雇用の創出など産業振興対策

国のプロジェクトに採択された「京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト」を推進し、27 年度までの 3 年間で 2,000 人の雇用創出を図るほか、寄附金を活用したコンテンツ産業振興の取組を推進する。

このほか、焼却灰溶融施設の工事契約を解除したことに伴う減額補正予算などを計上している。

< 一般会計補正事業の全体像 >

(単位：千円)

	経費	概要
(1) 子育て支援，高齢者福祉等の更なる充実	670,600	民間保育所整備助成，介護基盤等整備助成等
(2) 災害から市民のいのちと暮らしを守る耐震，エネルギー対策	811,400	
民間建築物の耐震化の促進	72,400	民間建築物の耐震診断支援等
再生可能エネルギー等導入推進基金 (グリーンニューディール基金)活用事業	739,000	
基金活用事業(25年度実施分)	39,000	避難所・防災拠点等への太陽光発電設備等の導入
基金積立金	700,000	本市の環境共生市民協働事業基金へ積立
(3) 「オール京都」体制で取り組む雇用の創出 など産業振興対策	90,000	京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト等
(4) 焼却灰溶融施設関連事業その他	2,399,000	焼却灰溶融施設関連事業 2,748,000
合 計	827,000	
(焼却灰溶融施設関連事業の減額補正を除く)	(1,921,000)	

## 2 補正予算の内容

<一般会計 827,000千円

(焼却灰溶融施設関連事業の減額補正を除く 1,921,000千円)>

(1) 子育て支援,高齢者福祉等の更なる充実 670,600千円

(保健福祉局)

民間保育所整備助成 242,100千円

債務負担行為(26年度477,500千円)

(新規分)4箇所 +160人

・老朽改築及び定員増...わかば園(上京区),松ヶ崎保育園(左京区),  
百萬遍保育園(左京区),西福寺幼稚園(伏見区)

(24年度補正予算再計上分)

・熊千代会第二保育園(仮称)(+90人(中京区))

認定こども園整備助成 82,400千円

・希らら認定こども園(仮称)(+40人(左京区))

家庭的保育改修等助成(昼間里親) 11,000千円

定員増のための改修 4箇所(+23人(上京,左京,中京:各+5人,右京:+8人))

家庭的保育実施に必要な改修 2箇所(下京,伏見)

家庭的保育改修等助成(保育所実施型) 2,000千円

開設準備助成 1箇所(+5人(左京区),一乗寺保育園が実施)

保育環境強化事業 82,000千円

子育て支援事業基金を活用して,既に耐震性を有する民間保育所に対し,保育環境をよりよくするための費用について,定員規模に応じて助成

25年度実施予定 74箇園(耐震性を有する保育所 105箇園のうち7割程度)

子ども・子育て支援新制度に係る電算システムの開発 87,000千円

債務負担行為(26年度111,000千円)

24年8月に「子ども・子育て関連3法」が成立し,27年4月から新たな制度が運用される予定であることから,新制度に対応するための電算システムを構築する。

25~26年度 システム開発 (システム開発総額198百万円)

介護基盤等整備助成 162,100千円

債務負担行為(26年度392,600千円)

・地域密着型特別養護老人ホーム等整備助成(3箇所)

「アムールうずまさサテライト(仮称)(右京区)(特養29名,ショート10名)」,「宝生苑(仮称)(伏見区)(特養29名,認知症グループホーム27名,小規模多機能9名(宿泊))」,「はやま(仮称)(伏見区)(特養10名)」

- ・認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護拠点整備助成（3箇所）  
「地域密着型ケアセンターいまぐまの（仮称）（東山区）（認知症グループホーム18名,小規模多機能9名（宿泊）」,「洛和グループホーム・小規模多機能サービス伏見竹田（仮称）（伏見区）（認知症グループホーム18名,小規模多機能9名（宿泊）」,「洛和グループホーム・小規模多機能サービス壬生（仮称）（中京区）（認知症グループホーム18名,小規模多機能9名（宿泊）」
- ・スプリンクラー設備等整備助成  
「小栗栖の家ほっこり（伏見区）」（小規模多機能型居宅介護拠点）

### 口腔保健施策の充実 2,000千円

25年度に創設された国補助制度（口腔保健推進事業補助金）を活用し、口腔保健支援センターの設置や歯科保健医療サービス提供困難者普及啓発等推進事業の実施により、本市の口腔保健施策を充実する。

## (2) 災害から市民のいのちと暮らしを守る耐震,エネルギー対策 811,400千円 民間建築物の耐震化の促進 72,400千円

（都市計画局）

### 建築物の耐震診断を促進するための助成制度の創設 34,000千円

耐震改修促進法の改正により、27年末までの耐震診断の実施が義務付けられた、不特定多数の者が利用する建築物（病院、店舗、ホテル等）のうち大規模なものについて、耐震診断に要する費用の一部を助成する制度を創設する。

対象 不特定多数の者が利用する3階かつ延べ床面積5,000㎡以上の建築物

補助率 耐震診断に要する費用の6分の4（本制度を利用した場合、別途、国から事業者への6分の1の補助を受けると、実質的な補助率は6分の5となる。）

（保健福祉局）

### 民間社会福祉施設耐震診断助成 38,400千円

・保育所耐震診断助成 診断件数の増 +26件（36 62件）

・障害者・児童関連施設耐震診断助成 診断件数の増 +8件（4 12件）

障害者・児童関連施設については、これまで対象としていなかった非特定建築物も対象として新たに実施

## 再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール基金）活用事業 739,000千円

（環境政策局など）

### 基金特別会計繰出金（再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール基金）の積立て） 700,000千円

国の補助金である再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール基金,700百万円）を活用して、25年度～27年度に実施予定の事業に要する財源を環境共生市民協働事業基金に積み立てるため、基金特別会計へ繰り出す。

再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール基金）活用事業

39,000千円

債務負担行為（26年度89,000千円）

大規模災害発生時における「市民生活の安心安全の確保」と「帰宅困難者へのきめ細かな支援」を目指し、避難所や防災拠点等に太陽光発電設備や蓄電池等を導入する。

<再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール基金）活用事業一覧>

（単位：百万円）

事業名，対象施設	所管局	25年度		26年度計画		27年度計画		合計			
		事業費	基金	事業費	基金	事業費	基金	事業費	基金		
地域資源活用詳細調査事業	環境政策局	1	1	0.5	0.5	0.5	0.5	2	2		
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	梅小路公園 (すぎくゆめ広場(仮称))	債務負担行為		30	30			30	30		
	岡崎公園 (国際交流会館など)	産業観光局		24	24	15	15	39	39		
	上鳥羽公園 (京都動物愛護センター(仮称))	保健福祉局	9	6	債務負担行為				82	79	
	上下水道施設	上下水道局	9	9	102	102	53	53	164	164	
	市バス営業所	交通局			16	16	49	49	65	65	
	醍醐支所	文化市民局			92	92			92	92	
	小中学校体育館	教育委員会			26	26	103	103	129	129	
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	環境政策局	20	20	40	40	40	40	100	100		
合計		39	36	債務負担行為 89百万円		403.5	403.5	260.5	260.5	703	700

(3) 「オール京都」体制で取り組む雇用の創出など産業振興対策 90,000千円

(産業観光局)

京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト 20,000千円

国のプロジェクト（戦略産業雇用創造プロジェクト）に採択された「京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト」をオール京都体制で推進することにより、産業政策と雇用政策が一体となった良質で安定的な雇用創出を図る。

(参考)

全体事業費 25年度～27年度 24.1億円（うち地方負担は2割，4.7億円）

雇用創出効果 25年度:400人 26年度:800人 27年度:800人 計2,000人

コンテンツ産業推進事業 70,000千円

コンテンツ産業振興に資する取組に対する寄附金を活用し、映画及びマンガ・アニメを用いた京都の魅力発信を行う。

京都を題材にした映画（「太秦ライムライト」）制作振興（61,700千円）

京都を題材にしたアニメとのタイアップ展開（8,300千円）

**(4) 焼却灰溶融施設関連事業その他 2,399,000千円**

(環境政策局)

**焼却灰溶融施設運営費及び整備費 2,748,000千円**

住友重機械工業株式会社と締結していた工事契約を解除したことに伴い、平成25年度当初予算で計上していた施設整備費及び運営費の減額を行う。

(建設局)

**国認証補正関連事業 339,000千円**

西賀茂第三2号公園(北区)14,084千円、柳の内公園(南区)85,014千円、北梅津公園(右京区)239,902千円について、25年度当初の社会資本整備総合交付金で国から配分があったため、補正を行う(24年度補正予算再計上分)。

**京都広河原美山線(二ノ瀬バイパス) 債務負担行為(26年度158,000千円)**

二ノ瀬バイパストンネル新設工事において、掘削箇所における岩盤が当初の予測以上に脆弱であったため、掘削断面の補強等が必要となったことから、債務負担行為設定額に不足が生じたため、その不足分について、新たに債務負担行為を設定

**梅小路公園再整備に係る軽飲食店舗工事 10,000千円**

梅小路公園「すざくゆめ広場(仮称)」に新設する軽飲食店(カフェ)を運営する事業者が決定したことから、本市が施設本体の整備にあわせ一体的に施工するカフェの設備工事を運営事業者の負担を得て実施する。

(文化市民局)

**京都労働者総合会館耐震工事 繰越明許費(24,000千円)**

京都労働者総合会館耐震工事((公財)京都労働者総合会館への負担金)において、工程を見直す必要が生じ、工期を26年6月まで延長するため、繰越明許費を設定

(都市計画局)

**京都駅南口駅前広場整備事業 繰越明許費(126,000千円)**

**債務負担行為(26年度180,000千円)**

西側に2基、東側に1基の合計3基の整備を予定している地下機械式駐輪場において、西側駐輪場整備については関係機関協議に時間を要したため繰越明許費を、東側駐輪場整備については配置計画を見直した結果、地下占用物件の移設が必要となり工事着手を早めるため債務負担行為を設定

<基金特別会計 796,000千円>

(環境政策局)

**公共施設等整備管理基金の取崩し 1,674,000千円**

焼却灰溶融施設関連事業に充当するための公共施設等整備管理基金(24年度までに積み立てた遅滞損害金)の取崩しの減額

**環境共生市民協働事業基金への積立て 702,000千円**

再生可能エネルギー等導入推進基金(グリーンニューディール基金)の全額(700百万円)及び運用益(2百万円)を積立て

**環境共生市民協働事業基金の取崩し 36,000千円**

再生可能エネルギー等導入推進基金(グリーンニューディール基金)活用事業の25年度実施分の財源に充てるため、上記積立額のうち必要額を取崩し

(保健福祉局)

**動物愛護事業推進基金の取崩し 3,000千円**

再生可能エネルギー等導入推進基金(グリーンニューディール基金)活用事業(京都動物愛護センター(仮称)整備)に充当するための取崩し

**子育て支援事業基金の取崩し 106,000千円**

保育環境強化事業及び民間保育所への耐震診断助成事業に充当するための取崩し

(行財政局)

**財政調整基金の取崩し 31,000千円**

<水道事業特別会計 9,000千円>

(上下水道局)

**公共施設再生可能エネルギー等導入事業 9,000千円**

**3 補正予算の規模：一般会計は焼却灰溶融施設関連の減額27億円を除くと、19億円の増額**

(単位：百万円)

会計名	補正前の規模	補正額	補正後の規模
一般会計	738,274	827	737,447
基金特別会計	83,269	796	82,473
水道事業特別会計	55,241	9	55,250
今回補正しない特別会計	805,239	-	805,239
合計	1,682,023	1,614	1,680,409

#### 4 一般会計補正予算の財源内訳

(単位：百万円)

項目	補正額	内 容
特定財源	858	国支出金 856, 府支出金 467(うち国交付金459), 繰入金 1,529 諸収入 5, 市債 717, 寄附金70
一般財源	31	財政調整基金 31
合計	827	国認証補正関連(建設局) 213 民間社会福祉施設整備助成等 118 焼却灰溶融施設関連事業 1,048

グリーンニューディール基金700, 国認証補正関連(建設局)125, 民間建築物耐震診断助成 17, 民間社会福祉施設耐震診断助成 9, 口腔保健推進事業 5

民間社会福祉施設整備助成等 459, 民間建築物耐震診断助成 8

子育て支援事業基金 106  
グリーンニューディール基金 36  
動物愛護推進事業基金 3  
焼却灰溶融施設関連事業 1,674

梅小路公園整備 10  
焼却灰溶融施設関連事業 15

京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト 20, 民間社会福祉施設整備助成等 9, 民間建築物耐震診断助成 9, 民間社会福祉施設耐震診断助成 6, 国認証補正関連(建設局) 1, 口腔保健推進事業 3, 焼却灰溶融施設関連事業 11

#### < 参考 > 財政調整基金の状況

(単位：百万円)

基金名	24年度末 残高 (A)	積立見込額 (B)	25 年 度 中				25年度末 残高見込額 (A + B - C)
			取 崩 見 込 額 (C)				
			当初 予算	5月 補正	6月 補正	9月 補正	
財政調整 基金	1,069	( ) 1,872	-	108	170	31	2,632

24年度決算における実質収支黒字の全額積立て1,865百万円, 運用益7百万円